

米軍文書にみる対北朝鮮心理戦の一断面

— 1970 年前後を中心に —

小林 聡明*

はじめに

1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争は、いうまでもなく破壊的な力の応酬を繰り広げる物理的な暴力の側面を有した戦争であった。同時に、ラジオや宣伝ビラなどの様々なメディアを活用し、「敵」や「味方」をとわず、戦争に関与するあらゆる人々の心と精神を掴み取ろうとする心理戦の側面も色濃くしていた。それは、第二次世界大戦期に本格的に展開された心理戦から、人員やプロパガンダ技術などの様々な資源を活用して行われた。さらに、朝鮮戦争休戦後の 1950 年代以降に実施された心理戦にも、第二次世界大戦や朝鮮戦争で蓄積された「経験」が着実に継承されていった。東アジアにおいてアメリカが行った心理戦は、第二次世界大戦や朝鮮戦争、ヴェトナム戦争といったいくつかの戦争を貫いて展開された。こうしたアメリカによる心理戦のダイナミズムには、貫戦史としての性格を強くみとてることができる。⁽¹⁾

アメリカは、朝鮮戦争勃発直後から、ラジオを用いた心理戦を開始した。東京の NHK スタジオでは、韓国語番組が制作され、日本国内にある数カ所の NHK 送信所から、「国連軍総司令部放送」(VUNC) や「アメリカの声放送」(VOA) の名称により中波で電波送出が行われた。VUNC や VOA の一部の番組は、アメリカ本土でも制作され、それらは短波によってサンフランシスコから放送された。⁽²⁾ VUNC は、国連軍の名称が用いられていたものの、実際には米軍が国連の名前を用いて実施していたプロパガンダ放送であった。⁽³⁾ VOA は、米広報文化交流庁 (United States Information Agency) による米政府の対外放送として位置づけられていた。

1953 年 7 月 27 日、朝鮮戦争休戦協定が締結された。だが、このことは、心理戦の終結を意味しなかった。休戦締結後も、アメリカは国連軍の名の下に対北心理戦を継続させた。1954 年 10 月 6 日、米統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) は、朝鮮半島での戦闘再開を防ぐために、平和的な方法を通じて、韓国の立場を維持すべく、アメリカ政府の諸機関と協調して、利用可能なあらゆるメディアを活用した心理戦の継続を指示した (JCS968900)。⁽⁴⁾ そこには、VUNC の継続に対する承認も含まれていた。⁽⁵⁾ 休戦協定から間もないころには、VUNC が対北心理戦の中核を担っていたが、JCS968900 で示されたように、やがて宣伝ビラや雑誌などの印刷物を用いた心理戦へと展開していった。それは沖縄に司令部を置く第 7 心理戦部隊 (7th PSYOP) によって担われた。同部隊は、沖縄返還協定特別委員会など国会でもしばしば取り上げられ、心理作戦活動の実態に疑念の目が向けられていた。⁽⁶⁾ 米議会でも 7th PSYOP の活動に疑問が呈されていた。⁽⁷⁾ そこには、同部隊が、沖縄で、どのような活動を行っているのかが、かならずしも明らかにされておらず、実態が謎に包まれていたという状況があった。

*こばやし そうめい 日本大学法学部新聞学科 准教授

アメリカによる北朝鮮に対する心理戦は、現在も続いている。それは、どのような歴史的経緯を辿りながら、現在に至っているのだろうか。こうした心理戦のダイナミズムを明らかにする研究は、朝鮮戦争前後の時期については、いくぶんの蓄積を見ることができる。だが、それ以降の時期に行われたアメリカの対北朝鮮心理戦に関する歴史研究は、十分に行われておらず、取組むべき課題が数多く残されている。その主たる要因は、史料公開が、米国立公文書館（NARA）などで依然として限定的な水準に留まっており、利用可能な史料に大きな制約が見られるからである。史料公開が十分に進んでいない背景には、朝鮮戦争はあくまで休戦状態であり、いまだ終戦をむかえておらず、現在も対北朝鮮心理戦は継続中であるという米政府の状況認識があることはいままでのまもない。

昨今、1950年代半ば以降、とりわけ1970年代初頭におけるアメリカの心理戦実態を明らかにする史料の公開状況に動きがみられる。それは、実態不明の部分が多く見られる7th PSYOPについても、研究を推進させる大きな原動力となっている⁽⁹⁾。

以上の史料公開や研究の進捗状況を受け、筆者は、2012年夏に、朝鮮半島での米軍／国連軍の対北心理戦の実態を示す米軍文書について、米情報公開制度（FOIA）に則って、開示請求を行った。2017年9月、開示請求が認められ、機密指定文書の一部が公開された。本稿は、機密解除された文書群の一つである米軍の1970年度心理戦計画書である「第7心理戦部隊作戦計画 70-71A：対北朝鮮心理戦計画」（7th PSYOP Group OPLAN 70-71A: PSYOP Program for North Korea. 以下、「対北計画」とする⁽¹⁰⁾）を用いて、いまだ十分に明らかにされていない7th PSYOPの心理戦活動を分析することで、1970年前後の米軍／国連軍による対北心理戦の実態に光をあてようとするものである。

本稿は、1970年前後に7th PSYOPが主導した対北心理戦について、次の3つの課題の解明を通じて描きだそうとする。第一に、1970年以前の朝鮮半島情勢や、そこで展開された心理戦の実態を明らかにすることで、「対北計画」が策定された背景を示すことである。第二に、「対北計画」は、どのような狙いから対北心理戦の目的を設定し、いかなる体制で実行しようとしていたのかを明らかにしようとする。第三に、「対北計画」が、どのような作戦を立案していたのか、その内容を検討することで、対北心理戦の具体相を浮かび上がらせることである。

以上の課題の解明を通じて、本稿は、朝鮮戦争から現在まで続く対北心理戦の様態を、1970年という時点で切開し、その断面を提示することで、貫戦史としてのアメリカによる心理戦のダイナミズムを歴史的に叙述するグランド・プロジェクトの一助にならんとするものである。ここに本稿のもっとも大きな目的と意義がある。

1. 「対北計画」の背景

(1) 対南工作の活発化と米韓関係の動揺

1960年代後半、北朝鮮では、「国土の要塞化」「人民の武装化」「軍隊の幹部化」「軍装備の現代化」が推進され、韓国との戦争に向けた準備が着々とすすめられた。そうしたなか、北朝鮮による対南工作も活発化していた。1968年1月21日、北朝鮮の特殊部隊が、朴正熙大統領を暗殺するために、大統領官邸（青瓦台）付近まで侵攻するという事件（「1.21事態」）が発生した。同年10月末には蔚珍・三陟共匪侵入事件や翌年3月中旬には注文津武装共匪侵入事件など、北朝鮮工作員に

よる対南（韓国）浸透工作が相次いで発覚した。こうした北朝鮮の挑発行動は、韓国の調査によれば、1968年に326回、1969年は7月末までに107回に達し、なかでも対南浸透工作は、1969年初頭から本格化していた⁽¹¹⁾。韓国外交部は、対南浸透工作が、①韓米間の離間による韓米共同防衛能力の弱化、②韓国内での不安の醸成と、それによる韓国の経済成長鈍化、③韓国政府に対する国民の不信感助長を目的として行われているとし、北朝鮮が、韓国内での赤化統一の基盤醸成と韓国との全面戦争を引き起こすための口実を作り出そうとしていると分析した⁽¹²⁾。

韓国側の分析は、アメリカ側の分析とも一部、重なりあうものであった。1967年10月以降、北朝鮮は、自らのプロパガンダ活動を補うために、韓国に対して、浸透や破壊、テロ工作を活発化させていた。7th PSYOPは、韓国で民衆蜂起が起きるといふ印象を助長させたい北朝鮮の願望が、これらの工作活動に動機を与えていると分析していた⁽¹³⁾。

北朝鮮による対南工作の活発化は、アメリカとの緊張関係を引き起こした。「1.21事態」から2日後の1968年1月23日、米情報艦プエブロ号が、元山沖合で北朝鮮に拿捕された（「プエブロ号事件」）。翌年4月、北朝鮮は、米偵察機ED121を日本海上空で撃墜するなど、南北間だけでなく、米朝間の緊張も一気に高まった。

韓国は、北朝鮮に対する脅威認識を強め、対北抑止力としての経済発展の実現と国防力強化を志向し、それに対するアメリカの支援を強く期待した⁽¹⁴⁾。だが、アメリカは、韓国の期待とは裏腹に、北朝鮮との緊張緩和にむけて動き出した。1968年12月、アメリカはソ連を仲介者として、北朝鮮との直接交渉を実現させ、抑留されていたプエブロ号乗組員の解放に成功した。韓国は、こうしたアメリカの動きが自国の頭越しに行われたと捉え、アメリカの対韓コミットメントに強い不信感を抱いた⁽¹⁵⁾。韓国の対米不信は、1969年7月に発表されたニクソン・ドクトリンで、さらに加速化した。

北朝鮮の対南工作活動が活発化し、韓国の対米不信による韓米関係の動揺がみられるなか、7th PSYOPは、北朝鮮に対する具体的な対処方案として、先述した「対北計画」を起草し、策定した⁽¹⁶⁾。それは、北朝鮮による対南心理戦への対抗という明確な意味を有していた。7th PSYOPは、どのように北朝鮮の心理戦を分析していたのだろうか。次節では、この点について見ていきたい。

(2) 7th PSYOPによる北朝鮮の心理戦分析

7th PSYOPは、1960年代後半の北朝鮮が、「共産主義の旗のもとに、朝鮮半島の最終的な統一をめざす戦略」を有し、次の3つの目標をもった工作活動を展開していると分析した。第一に、韓国に「革命基地」を打ち立てることであった。第二に、米韓の離間であった。それは、外国の影響に対する伝統的な朝鮮人の怒りを訴え、アメリカの手先となっている韓国を非難するほか、国連軍の韓国からの撤収を要求することで、実現しようとしていた。第三に、韓国政府を転覆しようとする革命勢力を全力で支援することで、北朝鮮が韓国に介入できる状況を作り出すことであった⁽¹⁷⁾。これらの目標を実現するために、北朝鮮の宣伝活動では、次の点が強調された⁽¹⁸⁾。

- ・米帝国主義は、世界のすべての罪悪をもたらしている。米帝国主義者による刺激的で攻撃的な行動は、北朝鮮の軍事力増強を必要としている。
- ・米軍は、朝鮮半島から撤退すべきである。

- ・朝鮮半島の統一は、朝鮮人同士の関係を基にして、朝鮮人によって成し遂げられるべきである。
- ・金日成の北朝鮮は、地球で最上の天国である。
- ・韓国の愛国者は、抑圧的な韓国政府の転覆を試みている。
- ・朴正熙政府は、アメリカの下僕である。
- ・アメリカ政府は、インドシナの戦争を犯罪的に拡大しており、朝鮮人や他のアジア人をアジア人同士で戦わせようとしている。
- ・朴正熙政府は、韓国人の苦境を無視している。
- ・日本の軍国主義は、アメリカの助けをうけて拡大しており、ふたたび朝鮮人を怖がらせている。

北朝鮮は、ラジオ放送や宣伝ビラ、拡声器、出版物などのあらゆるメディアを用いて、心理戦を展開していた。7th PSYOP は、北朝鮮による宣伝活動が、きわめて激しく行われており、米韓軍が集中している韓国北部で、特に激しさが顕著であると指摘していた⁽¹⁹⁾。なかでも北朝鮮によるラジオ放送は、7th PSYOP に重大な脅威認識を与えていたように思われる。事実、7th PSYOP は、北朝鮮が共産国家のなかで3番目に国際放送を活動的に行っている国家であるとし、北朝鮮による対南ラジオ放送が、取組みや設備の面で、自由世界の対北放送を明らかに凌駕している⁽²⁰⁾と見ていた。米軍あるいは国連軍、韓国軍は、北朝鮮の激しい宣伝活動に、どのように対抗していたのだろうか。以下、米韓軍（国連軍）による対北心理戦の状況について見ていきたい。

(3) 米軍／国連軍・韓国軍による心理戦

国連軍／米軍と韓国軍は、北朝鮮が活発化させていた心理戦に、積極的に対抗する姿勢を鮮明にしていた。対北心理戦では、主としてラジオ放送や拡声器、宣伝ビラが用いられ、なかでも毎日、北朝鮮にむけて放送されているラジオが、国連軍や米韓軍からもっとも信頼された心理戦のメディアとなっていた。こうしたラジオ放送には、VOA や VUNC だけでなく、アメリカの民間宗教放送である極東放送（HLKX）や、韓国政府による KBS を通じた対北放送、そして韓国軍の対北放送⁽²¹⁾が、中波や短波で行われていた。

7th PSYOP は、心理戦のターゲットに対する心理的な効果と、ターゲットへの接近しやすさの点で、北朝鮮地域における宣伝ビラの大規模な撒布に有効性を見出していた。だが、撒布には風向きに影響を受けるといふ、それ自体が有する限界も指摘された⁽²²⁾。

対北心理戦は、米軍や在韓米公報院（USIS-Seoul）、在韓米大使館のほか、韓国政府の協力で行われていた⁽²³⁾。対北心理戦の遂行において、米軍司令官には、次のような任務が与えられていた。

- ・米太平洋軍司令官（CINCPAC）：太平洋軍の心理戦活動に指針と権限を与える
- ・米太平洋陸軍司令官（CINCUSARPAC）：心理戦の兵力や資源、援助の提供を通じた国連軍による心理戦への支援
- ・米太平洋空軍司令官（CINCPACAF）：米空軍の資源や援助の提供を通じた国連軍による心理戦への支援

- ・米海軍太平洋艦隊司令官（CINCPACFLT）：米海軍の資源や援助の提供を通じた国連軍による心理戦への支援
- ・国連軍司令官（CINCUNC）：対北心理戦の計画、指揮、監視、調整

米軍以外にも在韓米公報院（USIS-Seoul）や在韓米大使館が、対北心理戦に関与していた。在韓米公報院は、国連軍による心理戦を支援するために政策指針や調査資料を提供した。また、USIA長官が、米政府機関の行うすべての国際ラジオ放送（VUNCを含む）について、国益にかなうと判断すれば、在韓米公報院によって実施できるものとされた。在韓米大使館は、米外交政策指針を公式化し、それを国連軍に提供することで、国連軍による心理戦支援の役割を有していた。

重要なことは、上記で言及した軍部隊や機関以外にも対北心理戦に関与している組織が存在していることである。本稿で分析資料として用いている「対北計画」には、機密解除されていない部分がある。そこでは対北心理戦に携わっていた米政府の一機関の名称が、黒塗りにされているが、前後の文脈から見て、CIA ソウル支局と考えるのが妥当であろう。⁽²⁴⁾

最後に韓国政府の役割である。それは、韓国政府が必要に応じて、公然および隠密の対北心理戦を計画し、実行するものとされていた。

先述したように、JCS 指令（JCS968900）は、1953年の朝鮮戦争休戦以後も、米政府機関と協調し、国連軍による心理戦の継続を指示していた。国連軍の対北心理戦は、米軍が在韓米公報院や在韓米大使館からの支援を受けながら実行された。実行部隊としての役割は、7th PSYOPによって担われていた。だが、7th PSYOPは、国連軍司令官による指揮下ではなく、米太平洋軍司令官の指揮のみをうける部隊であった。⁽²⁵⁾それは、国連軍による対北心理戦について、アメリカによる対北心理戦と、明確に区別することを著しく困難にさせていた。JCS 指令（JCS968900）では言及されていなかったが、アメリカの対北心理戦に、韓国政府も協力するようになっていた。そこに、1960年代におけるアメリカの対北心理戦が有する、一つの特徴的な姿が見てとることができる。

2. 「対北計画」の狙いと実行体制

(1) 計画目標

1970年12月に策定された「対北計画」は、米軍によるいくつかの作戦計画を踏襲したものであった。一つは、1965年3月15日付「米太平洋陸軍・冷戦と対反乱プログラム」（USARPAC Cold War and Counterinsurgency Program）であり、もう一つは、同年5月6日付の「在韓米軍・作戦計画 70-65」（COMUSKOREA OPLAN 70-65）であった。いずれの計画も、1960年代半ばから1970年までの心理戦計画を枠付けるものであり、「対北計画」は、その延長線上に位置していた。

「対北計画」は、対北心理戦の目標について、長期的、短期的に区分し、次のように説明していた。まず、長期目標は、優先すべき順に①北朝鮮のワンマン政治から権力の移行を促し、マルクス・レーニン主義に対する朝鮮労働党の解釈を緩和させることで、偶発的な衝突リスクを減少させ、②北朝鮮の対南浸透工作の試みを北朝鮮国内の問題を解決する方向に向かわせるために、北朝鮮の人々のなかに意見の不一致を作り出すことにある。⁽²⁶⁾短期目標として、優先順に、次の5点が示されていた。⁽²⁷⁾

- ・ 共産主義者から韓国の安全と領土を守る防御者としての国連軍のイメージを促進し、北朝鮮とその指導者に、平和を維持し、攻撃に立ち向かう韓国と国連軍の意思と決意、能力に気づかせること
- ・ 北朝鮮とその指導者に韓国の経済的発展と政治的安定について伝達すること
- ・ 北朝鮮の人々のなかで、共産主義体制やそのシステムに対する不満を創り出し、それを促進・増大させることで、北朝鮮の軍人や一般の人々の士気を低下させ、離反を促すこと
- ・ 韓国の軍人と民間人が、ヴェトナム人の利益となる平和的な方法によって、ヴェトナム共和国を支援していることについて、北朝鮮の人々に納得させること
- ・ 北朝鮮の攻撃や停戦協定違反を暴露する積極的な情報プログラムをできるだけ広範な人々に実施すること

「対北計画」で示された対北心理戦の短期目標は、北朝鮮の人々に韓国の体制優位性を知らしめ、北朝鮮の政権に対する不信感と、それによる北朝鮮社会の動揺を引き起こすことにあった。ここで想定されていた心理戦のターゲットは、朝鮮労働党員や軍人、技術者、知識人、労働者、農民であった。「対北計画」は、こうした人々が、アメリカの国家的、軍事的目的を支持するよう、心理戦を通じて行動に影響を与え、アメリカが目指す世論の形成を目標としていた。⁽²⁸⁾

(2) 政策指針

「対北計画」では、次の6つの政策指針が示されていた。⁽²⁹⁾第一に、対北心理戦の狙いについてである。その主な狙いは、北朝鮮のプロパガンダに直接反応し、対抗するよりも、アメリカの国家的、軍事的目標を支えるような心象風景をターゲットの人々に植えつけることであった。そのためには、対北心理戦が、ターゲットの人々に間断なく、攻撃的な心理戦圧力を加えるべきとの指針が示されていた。

第二に、7th PSYOPによる心理戦の活動についてである。「対北計画」では、7th PSYOPの心理戦活動は、風潮やメディア能力などに依拠しながら、時々に変化すべきと指摘された。7th PSYOPの各部隊には、状況にあわせてプログラムの優先順位を変化させ、国連軍の必要性を鑑みながら、プロパガンダの内容を展開できる能力が求められた。

第三に、7th PSYOPの役割についてである。7th PSYOPは、対北心理戦の指揮や分析を行い、必要に応じて、国連軍司令部に適切な勧告を行うものとされた。また、適切で時宜にかなった心理戦を展開するために、7th PSYOPには、アメリカの立場に影響を与えうる米国内外の情勢評価も、その役割として定められた。

第四に、心理戦活動の方法についてである。対北心理戦は、北朝鮮の人々に情報を提供するよりも、プロパガンダとして行われるべきとされた。政策指針は、プロパガンダについて、複雑な状況を単純化したり、物事の一つの側面を強調するなどの方法で、自らに有利になるような工作活動として位置づけていた。

第五に、7th PSYOPの傘下部隊についてである。「対北計画」は、傘下部隊に対して、信頼性や事実、国家政策の枠組みのなかで心理戦において使用するメディア内容を開発し続けていくことを

求めた。

第六に、対北心理戦の責任についてである。国連軍司令官は、対北心理戦に関する全体的な責任を有し、7th PSYOP 司令官は、作戦レベルでの責任をもつものとされた。7th PSYOP 司令官は、傘下部隊の司令官に対して、心理戦で用いられるメディアの内容が、政策指針と一致していることを求め、その責任を負っていた。

これらの政策指針は、7th PSYOP に対して、あくまで概括的に対北心理戦の方針を示したにすぎないものであった。より詳しい指針を作成するためには、資料が必要であった。7th PSYOP は、国務省や USIA、国防総省、在韓米大使館からの資料に基づき、詳細な指針を策定した。7th PSYOP に提供された各機関別の資料は、具体的には、次のようなものであった。

①国務省

- ・ 国務省公報：機密扱いではない週報
- ・ 時事国際関係：機密週報
- ・ 時事経済開発：機密週報
- ・ 外国政策要約：機密扱いではない週報

② USIA

- ・ 無線ファイル日報（ポトマック・ケーブル、VOA の論説、米政府高官の声明などを含む）
- ・ 情報案内
- ・ 討議資料

③国防総省

- ・ 国務省／国防総省／USIA の共同メッセージ
- ・ 国防長官のメッセージ
- ・ 太平洋軍司令部 広報政策プログラム
- ・ 統合参謀部 VUNC 政策指針
- ・ 国連軍 VUNC 政策指針

④在韓米大使館

- ・ 必要に応じて発せられる政策メッセージ
- ・ 国内政策調整

7th PSYOP は、各機関から示される意図を読み取り、それらを調整しながら、具体的な心理戦の方針を策定した。

(3) 実行組織

7th PSYOP による心理戦は、次の4つの機関で検討され、調整を行ったうえで実行されるもの

と規定された。⁽³⁰⁾第一に、国連軍プログラム審査協議会（UNC Program Review Council）である。同協議会には、国連軍による心理戦に利害を持つ米韓の軍や政府機関の関係者が出席した。そこでは、心理戦に対する審査と改善のための助言や検討が定期的実施されたほか、将来計画の立案作業も行われた。第二に、国連軍心理戦委員会（UNC PSYOP Committee）である。同委員会では、米韓の軍・政府関係者が朝鮮半島で行われている心理戦活動の審査と調整を行った。第三に、国連軍視覚心理戦協議会（UNC Visual PSYOP Council）である。同協議会は、米韓の軍・政府関係者が、必要に応じて国連軍の心理戦を支援する視覚メディアについて評価する組織となっていた。第四に、VUNC 審査協議会（VUNC Review Council）である。そこでは、必要に応じて、VUNC のテーマが検討され、国連軍司令官に対して、VUNC の内容に関する勧告が行われた。

「対北計画」は、対北心理戦が、沖縄に本部を置く 7th PSYOP と、沖縄やソウル、南ヴェトナム、日本本土に駐留する各傘下部隊によって行われるものと定めていた。ここでは各地域に駐留する傘下部隊が、どのような役割を担っていたのかについて見ていきたい。まず、沖縄である。宜野湾市普天間にあるフォート・バックナー基地（Fort Buckner）には、第 14 心理戦大隊（14th PSYOP Battalion）と第 15 心理戦分遣隊（15 PSYOP Detachment）が駐留していた。前者は、傘下に第 16 心理戦中隊（16th Company）と第 18 心理戦中隊をおき、VUNC の技術問題への対応や心理戦部隊員の訓練、人材供給などを行っていた。後者は、心理戦の効果について評価や検討を行っていたほか、心理戦で使用するラジオ番組や出版物などの宣伝物制作にもあたっていた。

ソウルには、第 24 心理戦分遣隊（24th PSYOP Detachment）⁽³¹⁾が駐留していた。同部隊は、7th PSYOP の指令に基づき、国連軍や在韓米軍、米第 8 軍を支援する心理戦の実践部隊となっていた。その主たる任務は、音声や印刷メディアを用いたプロパガンダの実施であった。

南ヴェトナム・ビエンホア（Bien Hoa）には、第 244 分遣隊（244th PSYOP Detachment）が、置かれていた。同部隊には、南ヴェトナム軍事援助司令部（MACV）や米統合広報室（JUSPAO）と協調しながら、心理戦を実行する役割が与えられていた。ヴェトナムでの心理戦で使用する宣伝ビラ制作や MACV のヴェトナム語誌『共感』などの出版物の発行を支援することが、その主な任務となっていた。

日本本土に駐留し、心理戦に携わる部隊として日本分遣隊（Japan Detachment）があった。それは、埼玉県朝霞にあるノースキャンプ・ドレイク（North Camp Drake）において、心理戦で使用する印刷物の制作を主たる任務としていた。⁽³²⁾このように沖縄、韓国、南ヴェトナム、日本本土に駐留する部隊が担っていた 7th PSYOP の心理戦活動は、次の 3 つの機関によって支援された。

第一に、在日米陸軍副官印刷出版物センター（USAPPCJ）である。同センターは、日本分遣隊と同じノース・キャンプ・ドレイクに置かれ、心理戦のための宣伝ビラや雑誌などを印刷していた。

第二に、地域サービス・センター（Regional Service Center: RSC）である。RSC は、国家安全保障会議報告第 114 号 1 附属書 5（NSC114/1 Annex5）に基づき、1951 年にフィリピン・マニラで設立された。それは、USIA が、フィリピンや韓国（朝鮮）、台湾、インドネシア、インドシナ、タイ、ビルマ、香港、シンガポール、マラヤにおける対外広報活動で使用する印刷物制作の一大拠点となっていた。RSC では、雑誌『自由世界』や写真ニュース『ワールド・フォト・レビュー』などの出版物が、ビルマ語、ピコール語、カンボジア語、中国語、セブアノ語、英語、仏語、ヒリガイノン語、インドネシア語、ヒリガイノン語、イロカノ語、朝鮮語／韓国語、ラオ語、マレー

語、タガログ語、タイ語、タミル語、ビサヤ語、ヴェトナム語、パンパンガ語で制作された。設立直後の 1951 年には、出版物は約 3500 万部以上が印刷され、アジア各地の USIS に送付されていた。⁽³³⁾ マニラの RSC は、アメリカにとって、アジアで最も重要な心理戦の「攻撃的兵器」の一つとなっていた。⁽³⁴⁾ RSC は、あくまで USIA の広報活動を行う機関であったが、米軍による心理戦にも協力する組織としての役割を担っていた。

第三に、海外放送情報サービス (Foreign Broadcast Information Service: FBIS) である。FBIS は、海外放送 (ラジオやテレビ、通信社) の傍受を行い、その調査報告を政府機関に伝達することを主たる任務とする機関であった。それは、1941 年に 2 月に連邦通信委員会 (Federal Communications Commission: FCC) 傘下に設立された海外放送傍受サービス (Foreign Broadcast Monitoring Service: FBMS) に源流をたどることができる。FBMS は、同年 12 月の真珠湾攻撃を契機に、海外放送諜報サービス (Foreign Broadcast Intelligence Service) へと名称変更され、第二次世界大戦の終結にともなって陸軍省傘下に編入された。戦後、FBIS は 1947 年に発足した CIA の一組織として新たなスタートを切った。⁽³⁵⁾ FBIS は、世界各地の拠点を設置し、傍受活動を行っていた。沖縄や韓国、南ヴェトナムの FBIS 支局には、対北心理戦を支援する役割が期待されていた。

以上見てきたように、「対北計画」では、沖縄に司令部を置く 7th PSYOP が、沖縄や韓国、南ヴェトナム、日本本土、に展開する傘下部隊とともに対北心理戦を実施することが定められていた。7th PSYOP による対北心理戦は、国防総省などの米政府軍事部門だけでなく、国務省や USIA、CIA などの非軍事部門からも協力や支援を得て、実行するものとされた。「対北計画」は、対北心理戦が、朝鮮半島はおろか、東アジアから東南アジアまで広がるアメリカの心理戦 / インテリジェンス・ネットワークによって支えられていたことを浮き彫りにしていた。

それでは、「対北計画」は、対北心理戦において、どのような具体的な作戦を指示していたのだろうか。次章では、対北心理戦の具体相について見ていきたい。

3. 対北朝鮮心理戦の具体相

(1) 作戦内容

「対北計画」は、1971 年度の作戦に関する具体的な内容について、次の 6 点を示した。それらは、いずれも 1970 年度までに行われていた作戦内容の継続を前提とし、7th PSYOP が、アメリカや韓国の軍および政府機関と調整して実施されるものと規定された。

第一に、VUNC の放送実施である。VUNC は、1970 年の時点で、毎日、北朝鮮にむけて約 18 時間の朝鮮語番組を放送していた。その内容は、ニュースや論説、ニュース分析、特集番組、音楽番組で構成された。「対北計画」は、1971 年度に放送する VUNC の番組内容について、北朝鮮の脆弱性を利用した論説や特集番組を制作するよう検討を指示していた。

第二に、フォーカス・トゥルース作戦 (Operation Focus Truth: 以下、OFT とする) であった。OFT は、C-130 輸送機から北朝鮮地域に向けて宣伝ビラを空中撒布する作戦として、1970 年度以前から行われていた。「対北計画」は、その継続を指示し、1971 年度には宣伝ビラ 5 億枚を撒布するものとした。7th PSYOP は、印刷から宣伝ビラの梱包や輸送だけでなく、宣伝ビラの内容評価や技術に関する助言、宣伝ビラ撒布への支援活動など、OFT 全体に責任を有していた。

第三に、フロート・プログラム（Float Program：以下、FPとする）である。FPは、宣伝物や手洗い石けんなどの高価ではない贈り物を入れたプラスチック製の袋を海や川に流し、水や風の流れを利用して、北朝鮮の海岸や川岸に送りこもうとする作戦であった。「対北計画」は、その継続を指示した。7th PSYOPには、プラスチック製の袋や手洗い石けんのなどの物資のほか、印刷物を制作するための資金の調達も任務として課されていた。

第四に、気球プログラム（Balloon Program：以下、BPとする）である。BPは、韓国側が、気球を用いて宣伝物を北朝鮮に送りこむ作戦であった。「対北計画」は、7th PSYOPに、責任をもってBPで使用する気象観測用の気球を調達するよう指示していた。

第五に、小型ラジオ（Mini Radio：以下、MRとする）と名づけられたプログラムである。MRは、国連軍が実行する心理戦であった。それは、北朝鮮に小型ラジオを送りこみ、「自由世界」の放送を聴取する人口を、北朝鮮地域で増加させる目的から行われていた。「対北計画」は、7th PSYOPに対して、小型ラジオの調達を指示していた。7th PSYOPは、国連軍による心理戦を物資の調達というかたちで支援するものとされた。

第六に、拡声器作戦（Loudspeaker Operation：以下、LOとする）である。南北軍事境界線を挟んだ非武装地帯（DMZ）では、南北ともに拡声器を設置し、相手に向けた宣伝放送を活発に行っていた。「対北計画」は、7th PSYOPが、韓国側に設置された拡声器を用いて実施している心理戦活動に対して、助言と支援を提供することを指示した。

本節では、「対北計画」で示された1971年度の対北心理戦が、6つの作戦から構成されており、各作戦別の内容について、7th PSYOP全体の役割に触れながら述べてきた。次節では、「対北計画」では、7th PSYOPの傘下部隊の役割を、どのように規定していたのか、各部隊の任務内容について見ていくことで、1971年度の対北心理戦が有する、より具体的な様相を浮き彫りにしてみたい。

(2) 任務内容

① VUNC⁽³⁶⁾

VUNCは、ソウルの第24心理戦分遣隊と沖縄の第15心理戦分遣隊が担うものとされた。第24心理戦分遣隊の任務は、VUNCによる心理戦を監督し、韓国に設置されたVUNC送信所を運営することにあつた。VUNC番組は、韓国と沖縄で制作されていた。韓国での番組制作は、第24心理戦分遣隊が、後者での制作を第15心理戦分遣隊が、それぞれ責任を有するものとなっていた。

「対北計画」は、第24心理戦分遣隊に対して、a) 韓国関連のニュースや論説、特集番組などを制作し、b) それらが国連軍や在韓米大使館、VUNC審査協議会から示された政策と一致しているかを確認し、c) 沖縄で制作された番組も確認し、最終的に放送するかを判断することを指示していた。

第15心理戦分遣隊の任務は、a) 沖縄に設置された送信所の運営と維持、監督と、b) 番組制作となっていた。「対北計画」は、番組制作において、いくつかの留意点を示していた。第一に、国際ニュースや論説、評論、特集番組を制作する際、現在のアメリカの政策やテーマに関する指針に沿っているかを確認しながら、進めることであった。第二に、韓国で制作する番組よりも、広く国際的な側面をもった論説や、北朝鮮の動向に注目した番組を制作することであった。

第24心理戦分遣隊と第15心理戦分遣隊は、ソフトとハードの両面からVUNCの実施を支えていた。だが、最終的な放送可否の判断は前者に委ねられていたため、両者の関係性は、必ずしも対等でなかった。

②フォーカス・トゥールズ作戦 (OFT)⁽³⁷⁾

OFTは、先述した第24心理戦分遣隊のほか、沖縄の第14心理戦大隊と朝霞の日本分遣隊が担っていた。第24心理戦部隊の任務は、a) OFTで使用する宣伝ビラの研究・制作、b) 宣伝ビラの適合性や妥当性について韓国の知識人に評価させ、それを視覚心理戦評価協議会 (PSYOP Council for Review) に提出すること、c) 韓国・烏山空軍基地で宣伝ビラを補完すること、d) 米韓の関係諸機関と宣伝ビラ撒布に関する調整であった。このうち宣伝ビラの制作には、詳細な指示が出ていた。

「対北計画」は、宣伝ビラを制作するにあたり、a) 北朝鮮を非難し、韓国が達成した肯定的な成果について、十分に言及すること、b) 国連軍や7th PSYOP本部から提供された政策やテーマ指針に沿った宣伝ビラであること、c) 宣伝ビラからアメリカや国連軍を示す痕跡を削除するという3つの留意点を示していた。なかでも、痕跡削除の指示には、北朝鮮がアメリカや国連軍が行っている心理戦の責任を追及しないようにする目的が込められていた。

第14心理戦大隊や日本分遣隊の任務は、宣伝ビラの印刷業務を監督し、烏山空軍基地に輸送するための梱包や撒布のための装備などの監督業務とされた。「対北計画」は、両部隊による宣伝ビラの輸送について、7th PSYOP本部と協調して実行するよう指示していた。

③フロート・プログラム (FP)⁽³⁸⁾

FPは、第24心理戦分遣隊と日本派遣隊、第14心理戦大隊が担当した。第24心理戦分遣隊は、a) FPで使用する印刷物の開発、b) 1971年度のFPを実行するために必要なプラスチック袋 (4万袋) や手洗い石けん (15万個) などの物資調達、c) 宣伝物のプラスチック袋への同梱作業の指揮を任務とした。「対北計画」は、第24心理戦分遣隊に対して、プラスチック袋や宣伝物から、アメリカや国連軍の存在を示す痕跡を除去したうえで、韓国海軍と調整しながら、FPを実行するよう指示していた。

日本分遣隊や第14心理戦大隊に課された任務は、a) 7th PSYOP司令部の指示に基づき、プラスチック袋に同梱する宣伝物の印刷を指揮すること、b) 印刷された宣伝物の韓国への輸送業務を調整することであった。

④気球プログラム (BP)⁽³⁹⁾

第24心理戦分遣隊の任務は、BPの支援業務であった。具体的には、7th PSYOP本部とともにJ-100型気象用気球 (5万台) を調達し、それらを国連軍が挙げた機関に提供することであった。

⑤ミニラジオ (MR)⁽⁴⁰⁾

MRは、北朝鮮住民に心理戦のためのラジオ放送を聴かせるために配布されたものであった。この任務をおっていたのが、第24心理戦分遣隊であった。「対北計画」は、同分遣隊が、7th

PSYOP 本部とともにトランジスタ・ラジオ（12,500 台）を調達し、国連軍が挙げた機関にラジオを送ることを指示していた。

⑥ 拡声器作戦（LO）⁽⁴¹⁾

「対北計画」は、第 24 心理戦分遣隊に対して、1971 年度に DMZ で実施する LO に助言し、援助を提供するよう指示した。

「対北計画」で示された対北心理戦は、ソウルに駐留する第 24 心理戦分遣隊を主力部隊とし、沖縄の第 15 心理戦分遣隊とも協力しながら、7th PSYOP 本部や朝霞の日本分遣隊など韓国、沖縄、日本本土に展開する部隊が支援して、実施するものとされた。その際、見ておくべきは、第 24 心理戦分遣隊と第 15 心理戦分遣隊の関係である。主として前者が対北心理戦を実行する役割を担っており、そのための戦略や戦術を判断する材料の提供は、後者が担っていた。事実、第 15 心理戦分遣隊は、対北心理戦の評価や調査のほか、米韓の政府機関が作成した報告書や、北朝鮮のプロパガンダ分析を担当するなど、対北心理戦の効果的な実行に資する情報を提供していた。⁽⁴²⁾「対北計画」では、第 24 心理戦分遣隊が、第 15 心理戦分遣隊からインテリジェンス面の支援を受け、対北心理戦を実行するものと規定された。

おわりに

まとめとして、1970 年前後に実施された 7th PSYOP を核とする米軍／国連軍の対北心理戦について、次の 3 点から言及しておきたい。第一に、1970 年以前に行われていた対北心理戦との関係である。1970 年度に計画された対北心理戦は、それ以前の対北心理戦と連続性を有しており、そこにはいくつかの特徴的な面が見られた。一つは、沖縄が米軍／国連軍の対北心理戦にとって拠点であり続け、韓国や日本本土、南ヴェトナムに駐留する部隊が、それを支援することで、対北心理戦が東アジアから東南アジアに広がる米軍による心理戦ネットワークのなかで機能していたことである。さらにこうしたネットワークに、米政府の民事組織である在韓米大使館や在韓米公報院のほか、韓国政府も参加していた。1974 年 6 月 30 日には心理戦ネットワークの中心を担っていた 7th PSYOP は活動を停止した。もう一つは、対北心理戦がラジオ放送を基軸とし続けていたことである。石けんなどの物資や宣伝ビラが、心理戦のためのメディアとなっていたが、識字率が必ずしも高くない状況において、聴覚メディアとしてのラジオは、きわめて宣伝効果の高いメディアになっていたことは想像に難くない。にもかかわらず、別稿で論じているように、VUNC は 1971 年 6 月 30 日に放送を終了した。⁽⁴³⁾1970 年度とそれ以前の心理戦との連続性は、少なくとも 1970 年代半ばまでは見られたが、それ以後については検討の必要がある。

第二に、「対北計画」が策定された背景についてである。「対北計画」は、北朝鮮が対南工作を強化し、対米挑発も活発に行うなど緊張の高まりのなかで、それに対処する方案の一つとして、起草された。そこには、破壊工作などの軍事的な側面を持つ工作活動だけでなく、北朝鮮による心理戦工作活動も、アメリカや韓国のそれよりも抜きんでいるという米側の脅威認識に基づく北朝鮮への対抗意識がたたみこまれていた。「対北計画」は、北朝鮮の人々に訴えかけ、米側が彼ら・彼女らの心と精神を勝ち取ることで、北朝鮮を内部から瓦解させようとするものであった。それは、米軍

が物理的な衝突を回避し、米側／国連軍側の犠牲を最小化する方法で北朝鮮に対抗しようとしていたことを示していた。

第三に、1970年度の計画内容について、ラジオを重視しつつも、宣伝ビラの撒布や物資の送達にも、より力点がおかれるようになっていたことである。それは、聴覚メディアや印刷メディアだけでなく、〈モノ〉をメディアとして用いる多様性に富んだ心理戦活動が展開されようとしていたことを意味していた。ここでいう〈モノ〉とは、例えば石けんである。北朝鮮の人々は、石けんが、どこから送られてきたものか、その痕跡が隠されていたものの、心理戦メディアとしての石けんを通じて西側の経済発展や近代性を如実に感じていたであろう。対北心理戦は、ラジオや印刷物だけでなく、あらゆる〈モノ〉を動員した心理戦を展開することで、西側陣営や国連の正統性を北朝鮮の人々に伝え、北朝鮮の政権に対する不満を醸成することで、内部崩壊を促そうとしていた。

本稿では、1970年前後の時期に着目し、沖縄を中心として、東アジアから東南アジアに広がる米軍の心理戦ネットワークのなかで作動していた対北心理戦の実態について考察してきた。だが、先述したように、対北心理戦の根幹を担っていたVUNCは1970年代初頭に中止され、7th PSYOPそのものも1970年代半ばには沖縄から撤退し、活動を停止した。これらが、1970年前半以降の対北心理戦の展開に、どのような影響を与えたのか。そして、1950年代から約20年間かけて構築された米軍の心理戦ネットワークは、どのように形を変えたのか、あるいは変えなかったのか。今後、さらに史料公開が進むなかで、この問いに答えていくことが、今後の課題となろう。

- (1) 拙稿「ML. オズボーンの捕虜教育工作と「貫戦史」としての心理戦」『インテリジェンス』No.19、20世紀メディア研究所、2019年3月
- (2) VUNCやVOAについては、拙稿「VUNCの廃止過程－国務省・USIA・国防総省の対立と妥協をめぐって」『インテリジェンス』No.15、20世紀メディア研究所、2015年3月。拙稿「冷戦期アジアにおけるVOAの展開と中継所の世界的配置」『占領する眼・占領する声－CIE/USIS映画とVOAラジオ』土屋由香、吉見俊哉編、東京大学出版会、2012年
- (3) 前掲論文「VUNCの廃止過程－国務省・USIA・国防総省の対立と妥協をめぐって」
- (4) JCS 968900, Geographic File, 1954-56, Records of the U.S. Joint Chiefs of Staff, RG218, NARA
- (5) Request by CINUNC for use of radio time by VUNC on VOA in Far East (C), Memorandum for the Director, Joint Staff, September 8, 1958, Military Government in Korea, CCS 383.21 Korea (3-19-45) (2) Sec. 16, Geographic File, 1942-45, Records of the U.S. Joint Chiefs of Staff, Box140, RG218, NARA.
- (6) 第67回国会「沖縄返還協定特別委員会」第8号、1971年11月22日
- (7) 70-S381-17 TESTIMONY NO: 3, United States Security Agreements and Commitments Abroad Japan and Okinawa, January 28, 1970. United States Senate, Subcommittee on U.S. Security Agreements and Commitments Abroad of the Committee on Foreign Relations, Washington, D.C., Library of Congress, 1365-1368
- (8) Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad*, University Press of Kansas, 2008. Alfred H. Jr., Paddock, U.S. Army Special Warfare, Its Origins: Psychological and Unconventional Warfare, 1941-1952, University Press of the Pacific, 2002. 김영희 『한국전쟁기 미디어와 사회』 커뮤니케이션북스, 2015 (金榮姬 『韓国戦争期メディアと社会』 コミュニケー

- ション・ブックス、2015年)、拙稿「朝鮮戦争期における捕虜教育プログラム」『文化冷戦の時代－アメリカとアジア』貴志俊彦・土屋由香編、国際書院、2009年ほか
- (9) 7th PSYOP による心理戦活動については、拙稿「冷戦期アジアの米軍心理戦－東アジアから東南アジアへの展開と拠点としての沖縄」『インテリジェンス』No.17、20世紀メディア研究所、2017年3月
- (10) OPLAN 70-71A, PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA (U), Department of the Army, 7th Psychological Operations Group, December 7, 1970, NW#: 42601, DocId: 31220089, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA
- (11) 『韓米間重要問題と政府立場』(桑港韓米頂上会談資料)、1969年8月7日、外務部欧米局、『朴正熙大統領米国訪問、1968.8 20-25. 全3巻 (V.2 資料綴)』フレーム番号(以下、Fとする)9、C-0033-03、外交史料館、韓国・ソウル
- (12) 前掲『韓米間重要問題と政府立場』(桑港韓米頂上会談資料)、F9
- (13) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate) to 7TH PSYOP GROUP OPLAN 70-71A: PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA, December 28, 1970, HQ 7th PSYOP Group, Fort Buckner, Okinawa, 6p, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA
- (14) 前掲『韓米間重要問題と政府立場』(桑港韓米頂上会談資料)、F10
- (15) 倉田「朴正熙『自主国防論』と日米『韓国条項』－『総力安保体制』の国際政治経済」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶応義塾大学出版会、2002年、159p
- (16) OPLAN 70-71A PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA, December 7, 1970, 7th Psychological Operations Group, Department fo the Army, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA
- (17) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 4p
- (18) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 5p
- (19) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 4-5p
- (20) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 5p
- (21) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 6p
- (22) ANNEX C (PSYOP Intelligence Estimate), op. cit., 6p
- (23) ANNEX A (Task Organization), 7TH PSYOP GROUP OPLAN 70-71A: PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA, December 7, 1970, 7th Psychological Operations Group, Department fo the Army, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA, 2-3p
- (24) ANNEX A (Task Organization), op. cit., 3p
- (25) 前掲論文「VUNC (国連軍総司令部放送)の廃止過程：国務省・USIA・国防総省の対立と妥協をめぐって」
- (26) ANNEX A (Task Organization), op. cit., 3p
- (27) ANNEX A (Task Organization), op. cit., 3-4p
- (28) ANNEX B (Concept of Operation) to 7TH PSYOP GROUP OPLAN 70-71A: PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA, December 7, 1970, 7th Psychological Operations Group, Department fo the Army, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA, 1p
- (29) APPENDIX 1 (Policy Guidance) to ANNEX B (Concept of Operation) to 7TH PSYOP GROUP OPLAN 70-71A: PSYOP PROGRAM FOR NORTH KOREA, December 7, 1970, 7th Psychological

Operations Group, Department fo the Army, Folder22, Box22, A1 1147, RG319, NARA, 1-2p

- (30) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 1-2p
- (31) 1968年12月、米太平洋陸軍一般命令792号により、韓国派遣隊 (Korea Detachment) から第24心理戦分遣隊へと名称が変更された。
- (32) 前掲論文「冷戦期アジアの米軍心理戦 - 東アジアから東南アジアへの展開と拠点としての沖縄」
- (33) The Far East Regional Production Center, Earl J. Wilson, A Psychological Warfare Casebook, William E. Daugherty and Morris Janowitz, The Johns Hopkins Press, 1958, 151p
- (34) The Far East Regional Production Center, op. cit., 151p
- (35) Foreign Broadcast Information Service, History, Part I: 1941-1947 by Joseph E. Roop, FBIS, 1942-1966, Paul A. Borel, Director, FBIS, Central Intelligence Agency, April 1969. 1-8p
- (36) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 3-4p
- (37) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 4-5p
- (38) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 5-6p
- (39) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 6p
- (40) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 6p
- (41) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 6p
- (42) ANNEX B (Concept of Operation), op. cit., 6-7p
- (43) 前掲論文「VUNC (国連軍総司令部放送) の廃止過程：国務省・USIA・国防総省の対立と妥協をめぐって」

